

財団法人茨城県消防協会

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	会長 大塚 光 (非常勤)	県所管部課	生活環境部 消防防災課	
所在地	水戸市千波町1918番地	電話番号	029-244-6561	
ホームページURL		E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	317,930 千円	設立年月日	昭和22年12月31日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	116,400 千円	36.6 %
	2	市町村	30,000 千円	9.4 %
	3	消防団員等	35,602 千円	11.2 %
	4	企業団体等	135,928 千円	42.8 %
	5		0 千円	0.0 %
その他	団体	0 千円	0.0 %	
設立目的	当協会は、消防団員・職員の福利厚生、消防施設の改善、消防活動の強化等を図るとともに、消防思想を普及徹底し、もって社会の災厄を防止し、人類共同の福祉増進に寄与することを目的として設立されたものである。会員は、住民の生命、身体及び財産を火災等から保護するという重要な使命を担っている消防団員・職員である。本会は、国、県及び市町村と連携・協力し、会員の福祉厚生、弔慰救済及び表彰等の事業のほか、消防防災思想の啓発普及、消防防災に関する調査・指導・講習、消防防災諸団体の育成及び消防防災施設の整備に関する事業を行っている公益法人である。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 消防団活性化事業	7,316 千円	消防団と地域住民や企業等との交流活動を促進し、消防団の活性化や地域ぐるみの防災体制を推進するため、「地域交流活動促進助成事業」を実施するほか、消防団員減少対策として、女性消防団員の加入促進を図るため、平成19年度から3年間で、県内全市町村に女性団員が誕生するよう、助成事業を強化していく。
事業2 啓発普及事業	1,743 千円	機関紙「茨城消防」の発行により、消防協会の各種事業や消防に関する各種情報の広報PRに努めるとともに、会員やOB相互の情報交換の場を提供していく。また、全国火災予防運動に呼応し、新聞広告掲載や防火・防災に関する作文やポスターを募集・配布するなど、火災予防思想の普及高揚を図る。
事業3 各種大会実施事業	8,263 千円	地域に根差し、郷土愛護の精神をモットーとする消防団員・職員の益々の士気高揚を図るため、茨城県との共催で消防大会や消防ポンプ操法大会等を開催し、消防団員、職員、同妻女等の定例表彰を実施するとともに、操法技術の向上と士気高揚を図る。

[組織]

年度	平成17年			平成18年			平成19年		
	7月1日現在の人数	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	1	0
	非常勤理事	56	0	0	45	0	0	39	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	3	0	0	3	0	0	3	0
	計	60	0	1	49	0	1	43	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
		1	1	1	3	48歳8月	6年11月		

[収支の状況]

財団法人茨城県消防協会

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	収入合計	163,849	62,128	58,645
	事業収入	112,879	51,049	52,768
	事業外収入	50,970	11,079	5,877
	支出合計	163,148	62,100	60,213
	事業支出	137,564	34,936	33,336
	事業外支出	25,584	27,164	26,877
	うち管理費	25,584	26,164	25,440
	うち人件費	20,915	21,004	20,465
	当期収支差額	701	28	△ 1,568
	正味財産増加額	704	1,896	1,437
	正味財産減少額	2,617	599	582
	当期正味財産増減額	△ 1,212	1,325	△ 713
前期繰越正味財産	336,373	335,161	336,486	
期末正味財産	335,161	336,486	335,773	
財 産 の 状 況	資産	339,059	340,181	338,265
	流動資産	12,187	11,906	9,064
	固定資産	326,872	328,275	329,201
	負債	3,898	3,695	2,492
	流動負債	2,230	1,922	647
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	1,668	1,773	1,845
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	335,161	336,486	335,773	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	24,681	24,623	24,714
	委託金	102,100	1,807	4,247
	貸付金	0		
	計	126,781	26,430	28,961
	財政的関与の割合(%)	77%	43%	49%
	損失補償・債務保証			

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	財団法人茨城県消防協会運営費補助金 知事は、消防力の充実強化を図るため、財団法人茨城県消防協会に対し、人件費及び事業費について、予算の範囲内において補助金を交付する。
委託金	消防大会、消防ポンプ操法大会及び退職消防団員報償委託 県との共催により、茨城県消防大会を開催し、消防団員・職員の士気高揚に寄与している。
貸付金	該当なし

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	5	8	62.5%
目的適合性	4	9	10	90.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	16	40	40.0%
効率性	7	-4	24	-16.7%
合計	30	31	90	34.4%

公益法人会計用

財団法人茨城県消防協会

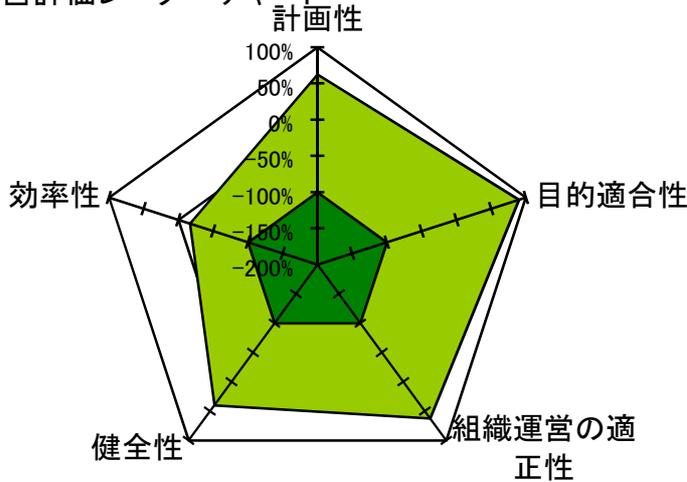
警戒指標

《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>県補助金や市町村負担金の削減及び運用益の減少等、厳しい財政状況にあるが、近年の消防団員数の減少に応じた消防団員確保のための活性化事業等を充実させる必要がある。このため、事務事業や年次計画等の見直しに努めていく。</p>	<p>消防大会等の各種大会事業や殉職者慰霊祭等の福祉厚生事業、機関紙の発行等による消防思想の啓発事業等の継続的事業のほか、消防団員確保対策としての「地域交流活動促進事業」と併せ、女性消防団員入団促進事業の強化を図っていく。</p>	<p>現体制(事務局員3名)により、啓発普及、消防団活性化、教育指導、各種大会及び福祉厚生等の事業を円滑に遂行していくためには、事務事業の見直しや事務処理の効率化を進めていく。</p>	<p>県補助金や市町村負担金の削減及び運用益の減少が見込まれる等、厳しい財政状況の中、引き続き経費削減に努力する一方、女性消防団員入団促進等の消防団活性化事業を強化する等、財源の有効活用に努めていく。</p>	<p>より効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努める等、事務事業の見直しを積極的に進めていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>県補助金や市町村負担金の減額を見込み、さらなる事業の健全性を確保しつつ、効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努めるとともに、事務事業の見直しを積極的に進め、経営基盤の安定強化に努める。そのうえで、減少傾向にある消防団員の確保対策としての地域交流活動促進事業の充実並びに女性消防団員入団促進のため新規事業を展開するなど、より一層の消防団の活性化と消防力の強化に努めていく。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中長期計画に基づき効率的かつ効果的な事業実施を図っていく必要がある。</p> <p>事務事業や年次計画に基づき消防団員・職員の士気の高揚を図るとともに、広く県民に防災に関する思想の普及に努める必要がある。</p>		<p>消防団員の確保を図るため、これまでの確保対策以外に女性消防団員の確保事業を推進するなど、入団促進事業の強化を図るなど目的にあった事業を実施していく必要がある。</p>	<p>組織の運営、各種事業を実施していくうえで、現体制の維持が必要である。</p> <p>現体制での事業実施の効果的な運営を図っていく必要がある。</p>	<p>財政状況の悪化が懸念されるなか、収入に応じた事業実施を図っていく必要がある。</p>	<p>より効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努める等、事務事業の見直しを積極的に進めているが、さらなる経費の削減は、必要となる。</p>
取組内容等		<p>県補助金や市町村負担金等の減額が見込まれるなど、厳しい財政運営を迫られることから、平成18年度には、効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努めたほか、事務事業のさらなる見直しを図るための協議を行った。その結果、19年度の事務計画においては、消防団員確保対策の一環として、女性消防団員採用促進助成事業(市町村への助成)の強化拡充及び女性消防団員研修会の新規開催を検討するほか、対費用効果の薄れた事業の縮小・廃止を進めていく等の方向性を確認した。また、今後も、改革工程表の計画に基づく取り組みを行っていく。</p>			
改革工程表等の取組状況	平成18年度		平成19年度	平成20年度	
	計	<p>1 組織・事業の見直し</p> <p>① 組織運営の強化・役割分担の見直し …事業の洗い出し・県との協議(2回)</p> <p>② 事業費削減…△3.3%以上</p> <p>2 経費の削減…管理費(人件費除く) △1.6%以上</p> <p>3 福利厚生事業の充実 福祉共済加入者の増…10名以上</p>	<p>1 組織・事業の見直し</p> <p>① 組織運営の強化・役割分担の見直し …具体策の検討・見直し案作成</p> <p>② 事業費削減…△3.0%以上</p> <p>2 経費の削減…管理費(人件費除く) △0.7%以上</p> <p>3 福利厚生事業の充実 福祉共済加入者の増…15名以上 広報PRの強化…機関誌でのPRや各種研修会・会議等で周知</p>	<p>1 組織・事業の見直し</p> <p>① 組織運営の強化・役割分担の見直し …見直し着手・次期中長期計画に反映</p> <p>② 事業費削減…△2.8%以上</p> <p>2 経費の削減…管理費(人件費除く) △0.7%以上</p> <p>3 福利厚生事業の充実 福祉共済加入者の増…15名以上</p>	
	画	<p>1 組織・事業の見直し</p> <p>① 組織運営の強化・役割分担の見直し …事業洗い出し・県との協議(2回:8/1, 12/8)</p> <p>② 事業費削減…△4.6%達成</p> <p>2 経費の削減…管理費(人件費除く) △3.6%達成</p> <p>3 福利厚生事業の充実 増減なし</p>	-	-	
取組状況	<p>効率的な事業実施により経費削減は良好に推進されている。今後も計画的に事業実施が図られるとともに、効率的な運営を行い、改革工程表の目標が達成できるようにする必要がある。</p>				
法人担当課の意見					

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p>
	<p>県補助金・市町村負担金の削減や運用益の減少が見込まれる中、組織や事業の見直しを行い、事業費や管理費を削減している点は評価できる。 一方で、少子高齢化による人口減少・市町村合併に伴う消防団組織の見直しなど、団員確保の困難性を認識し、組織の自立性や当法人が担うべき役割などの検証を行う必要がある。県と市町村との役割分担・費用分担の見直しについて継続して検討するとともに、今後も、効率的な運営に努められたい。</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>当法人として消防思想の普及啓発をはじめ、安全な環境のもとで安心した暮らしが出来る地域づくりのために、どのような役割を担っていくのか、今後、検証するように指導を行っていく。 また、平成19年度に実施した事業の見直し(防火ステッカー配付の廃止や定例表彰記念品の縮小)など、協会事業に対する県・市町村の役割分担の検証を行うようにするとともに、継続して効率的な運営が図られ、経費の削減が実施できるように指導を行っていく。</p>

< 財団法人茨城県消防協会 から県民のみなさまへ >

さらなる事業の見直しや経費の削減を行い、近年の男女平等参画型社会の形成を受け女性の特性を活かした独居老人宅の住宅防火診断や、救命講習等で大きな成果を挙げている女性消防団を、県内全域に拡大し茨城県の消防団業務の充実強化を図るとともに、併せて毎年減少している消防団員確保対策に努める等、より一層の消防団の活性化と消防力の強化に努めて参ります。

平成20年2月 会長 大塚 光